

■納税者権利憲章見送り

民主党税制調査会は7日の役員会で、未成立の2011年度税制改正法案に盛り込まれていない「納税者権利憲章の策定」を法案から外し、11年度改正では見送る方針を確認した。自民党が反対していることが理由で、次の臨時国会で法案を成立させるために野党の合意を取りつけることを優先する。納税者権利憲章は、民主党の09年衆院選政策集に盛り込まれており、国税通則法に「納税者の権利」を書き込む予定だった。

韓日の国税庁トップ会合、租税情報交換などで協力

2011年5月11日
15時5分
配信 (C)
YONHAP NEWS

第20回 韓・日 国税廳長會議



拡大写真

韓日税務長官会合で握手を交わす李炫東庁長(右)と川北力長官=11日、ソウル(聯合ニュース)

【ソウル11日聯合ニュース】韓国国税庁のイ・ヒョンドン庁長はソウルで11日、日本国税庁の川北力長官と第20回韓日税務長官会合を行った。

両国の国税庁は主な税制懸案に関する意見交換や協力拡大を目指し、1990年から毎年、税務長官会合を開催している。

会合では国際的に関心が高まっているタックスヘイブン(租税回避地)を利用した「域外脱税」の防止に向け、租税の情報

交換が重要ということで一致。両国間の情報交換を強化することで合意した。

李庁長はタックスヘイブンなどと情報交換ネットワークを拡大している日本国税庁の努力を高く評価し、これまでの域外脱税に対応してきた韓国国税庁の成果を紹介した。

また、日本で進めている納税者権利憲章の制定に向け、韓国の納税者権利憲章の導入の経緯や運営経験を紹介した。

川北長官は昨年開催した当局間の租税情報交換会合を毎年、定期的で開催するなど、情報交換に関する両国の協力関係をさらに発展させたい考えを示した。

また、東日本大震災後、李庁長がお見舞いの手紙を送ったことや、韓国国税庁の職員が募金を集めたことに対し、謝意を伝えた。

6 諸外国における税制の動き
税のモラル～モラルが高いのはどういう人？

春を迎え、甲子園では高校球児たちの熱闘が繰り広げられました。一方、ドイツの税の世界でも熱闘が繰り広げられています。というのは、最近、ドイツでは大規模な脱税事件が発覚し、税務当局が脱税の捜査に躍起になっているからです。何しろ、追徴税額が3億～4億ユーロ(約490億円～650億円)と言われているから、重大な事件です。蛇足ですが、ドイツ政府は、情報提供者から脱税に関する情報を500万ユーロ弱(約8億円)で買ったそうです。(このことについては、ドイツ国内でも賛否両論ありますが、ドイツ連邦財務省は、「良い投資であった」とコメントしています。)

こうした中、ドイツ連邦財務省のウェブサイトに、「税のモラル—自発的な納税と脱税の緊張関係」と題する報告書が掲載されました。この報告書は、「脱税はいかなる場合にもしてはいけないことである」と考える人の割合によって税のモラルを測定しようとしており、いくつかの興味深い分析や主要先進国の国際比較がなされています。いくつかご紹介しましょう。

- 他の納税者の行動を信頼している人ほどモラルが高い！？
他の納税者は皆正しく納税する、と考えているグループほど脱税に対する見方が厳しく、税のモラルを高く持っているようです。特に、ドイツやデンマークではその傾向が強く現れています。
- 政府を信頼している人ほどモラルが高い！？
他の納税者に対する信頼と同じことが政府に対しても言えるようです。ほぼすべての国において、脱税に対して厳しい見方をしている人の割合が、政府を信頼していないグループよりも、政府を信頼しているグループにおいては10～20%程度高くなっています。
- 宗教を大切に思う人ほどモラルが高い！？
宗教を大切にしているグループとそうでないグループでは、脱税に対する見方が大きく異なっているようです。ドイツでは、脱税に対して厳しい見方をしている人の割合が、宗教を大切だと思わないグループよりも、宗教を大切にしているグループにおいては25%以上高くなっており、カナダでは30%以上、フィンランドでは50%以上高くなっています。

では、この報告書の中で、最も税のモラルが高いとされている国はどこでしょうか？

…答えは、我が国、日本です。

「脱税はいかなる場合にもしてはいけないことである」と考える人の割合によって税のモラルを測定することが適切かどうかはともかくとして、この調査で見た税のモラルは主要先進国中、日本が突出して高く、80%以上の人が「脱税はいかなる場合にもしてはいけない」と考えているようです。ちなみに、ドイツではそのように考える人の割合は60%弱となっています。

納税者間の信頼関係、政府と国民との信頼関係、信仰心(人間と神仏との信頼関係?)…。人間が作り出した「制度」には、こうした極めて人間的な要因が影響している面があるように思います。心機一転の春、最も身近な制度の一つである税制を通じて、「国のかたち」を考えてみるのも一興ではないでしょうか。